

部会検討のまとめ

保育園運営体制部会

部会検討項目 (テーマ)	保育園の運営体制について 保育園における未満児の割合が増加することに伴い、保育士が不足してきている。今後、保育園を運営していくうえで 保育士の確保対策がとれる保育園のあり方 を検討することが急務となっている。
『伊那市子ども・子育て支援事業計画』 基本方針	
基本方針__2 乳幼児保育と幼児保育の充実 ～保育・教育内容の充実～	
部会員	部会長：倉澤邦弘委員 部会員：小池雅司委員、原田信子委員、小椋美恵委員 高木悠大委員
現状の課題	園児数は今後も減少傾向であるが未満児の割合が増加するため、保育士は減らない。 多数の退職者が見込まれるが、保育士はなり手不足の状態である。 園児数の減少が著しい地域では、保育園の存続が危ぶまれている。 保育サービスの充実や保育の質の向上が求められている。 厳しい市の財政状況から、保育事業も効率化を求められている。 <p style="text-align: center;">↓</p> <懸念される将来の姿> ・園児数の減少で保育園の運営が困難になってしまう。 ・保育士が不足して保育事業を維持できない。 ・新たな保育ニーズに対応できない。
検討結果	
～将来に向かって目指すこと～ 『子どもが減っていく将来にあっても保育園を続けられる体制づくり』	

【保育士の雇用】

保育士も他の労働者と同様、安定的な雇用やより良い処遇を求めており、条件が良くなければ、保育士資格を有していても他業種へ転職してしまうケースもある。こうしたことが一層、保育士不足に拍車をかけている。

しかし、公立保育園では非正規雇用はできても、正規保育士は定員適正化計画に基づいたものとなるため採用数も少なく、また、採用枠を簡単には増やせない。私立保育園であっても経営状況や園児数の見通しなどから、安易に正規雇用の保育士を増やすことはできない。

非正規雇用の保育士であっても、保育のノウハウを持った人材は大切な資産であり活用すべきである。

そのため、公立保育園では単年の非正規雇用より雇用期間の長い嘱託職員の雇用を増やすとともに、その処遇改善をすべきと考える。私立保育園は、非正規を正規の保育士として雇用する裁量の幅が公立より広いことから、こうした人材の活用を積極的に行っていくことは、特徴ある保育をするうえで一つの手段と考えられる。

このように、多くの保育士が**安定的に雇用されるようになれば**「将来への不安」を感じることも減り、希望をもって**保育士を目指してもらえ**るとも言える。その**安定感や安心感**は保育士の心の余裕も生み、研さんなど**保育の質の向上や保育ニーズへも柔軟に対応していける**と考えられる。

もう一つの不安要因として保育園の減少がある。保育園が閉園するようなことがあれば、保育士の仕事場が減ることに直結する。「保育士の仕事の将来性に不安がある」との声もあり、保育園の減少も保育士のなり手不足をさらに加速させてしまう。このことから保育園のあり方についても検討する必要がある。

【保育園のあり方】

保育園には、子どもが多い保育園、子どもが少ない保育園、人口集中地域にある保育園、農村地域にある保育園、小さな家庭的な保育園、地域とのつながりが強い保育園など、園舎の立地や周囲の環境、地域の関わり等により**それぞれ園の特徴があって継承すべき大切なものである**。

公立保育園は公平性の観点から保育理念や保育サービスは同じだが、その上で、それぞれの特徴が活かされるようにしている。また、私立保育園では独自性のある保育サービスも提供できることから、これらも特徴と言える。

また、少子化による園児数の減少や社会情勢の変化から、より効率的で質の高い保育運営と保育ニーズに合わせた施設整備を図る必要性があり、保育園の統廃合及び新規施設整備が進められてきた。また、園児数が減少して休園した保育園やその休園を回避する活動をしてきた地域もある。

保育園は、保護者はもとより地域にとっても心の支えであり、なくてはならない存在であるため、閉園は避けたいという住民の思いは強く、今後においてこの思いは尊重されるべきである。

保育園の特徴を継承し、保育園への住民の思いを尊重していくために、小さな保育園であっても存続できるようにしていかなければならない。

そのため、公立と私立のそれぞれの特徴を活かして、課題に対応していく必要がある。

園児数が減少していく小規模な保育園は経営的に不安定であることから公立として運営していくことが望ましいという考えがある一方、地域が小規模でも独自で運営している先進地もあることから、行政の支援を受ける中で民間が運営することも一つの方法としてあげられる。また、一定規模以上の大きな保育園は経営的に成り立つため、これを民間に委託することで、その役割と負担を持ち合うことができると思う。

こうして、小さな保育園も閉園することなく、保育園それぞれの特徴を活かすことで、他園との差別化を図ることができれば、保護者が保育園を選ぶ選択肢が増えることから、保育の多様化にもつながっていく。

また、このことは、前の項目にある「保育士の仕事場を守る」ことにもつながると考える。

まとめ

「子どもが減っていく将来にあっても保育園を続けられる体制づくり」のために次のような取り組みが考えられる。

- ・保育士が安定的に雇用される環境があれば、保育士のなり手も増え、保育士という職への安定感が高まれば、保育の質の向上やニーズへの対応に良い結果をもたらす。
- ・保育園は、保護者や地域住民にとってなくてはならない存在であるため、閉園は避けたいという思いは尊重されるべきである。
- ・小さな保育園であっても存続できるように公立と私立のそれぞれの特徴を活かして、その役割と負担を持ち合うことで課題に対応していくことができる。
- ・保育園にはそれぞれ園の特徴があって継承すべき大切なものである。その特徴を活かし、他園との差別化を図ることで保護者が保育園を選ぶ選択肢が増えることから、保育の多様性につながる。